

研究開発費等に係る会計基準

一 定義

1 研究及び開発

研究とは、新しい知識の発見を目的とした計画的な調査及び探究をいう。
開発とは、新しい製品・サービス・生産方法（以下、「製品等」という。）
についての計画若しくは設計又は既存の製品等を著しく改良するための計画若
しくは設計として、研究の成果その他の知識を具体化することをいう。

2 ソフトウェア

ソフトウェアとは、コンピュータを機能させるように指令を組み合わせて表
現したプログラム等をいう。

二 研究開発費を構成する原価要素

研究開発費には、人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦
額等、研究開発のために費消されたすべての原価が含まれる。（注1）

三 研究開発費に係る会計処理

研究開発費は、すべて発生時に費用として処理しなければならない。
なお、ソフトウェア制作費のうち、研究開発に該当する部分も研究開発費とし
て費用処理する。（注2）（注3）

四 研究開発費に該当しないソフトウェア制作費に係る会計処理

1 受注制作のソフトウェアに係る会計処理

受注制作のソフトウェアの制作費は、請負工事の会計処理に準じて処理する。

2 市場販売目的のソフトウェアに係る会計処理

市場販売目的のソフトウェアである製品マスターの制作費は、研究開発費に
該当する部分を除き、資産として計上しなければならない。ただし、製品マス
ターの機能維持に要した費用は、資産として計上してはならない。

3 自社利用のソフトウェアに係る会計処理

ソフトウェアを用いて外部へ業務処理等のサービスを提供する契約等が締結
されている場合のように、その提供により将来の収益獲得が確実であると認め
られる場合には、適正な原価を集計した上、当該ソフトウェアの制作費を資産
として計上しなければならない。

⑥ 社内利用のソフトウェアについては、完成品を購入した場合のように、その
利用により将来の収益獲得又は費用削減が確実であると認められる場合には、
当該ソフトウェアの取得に要した費用を資産として計上しなければならない。
機械装置等に組み込まれているソフトウェアについては、当該機械装置等に
含めて処理する。

4 ソフトウェアの計上区分

市場販売目的のソフトウェア及び自社利用のソフトウェアを資産として計上
する場合には、無形固定資産の区分に計上しなければならない。（注4）

5 ソフトウェアの減価償却方法

無形固定資産として計上したソフトウェアの取得原価は、当該ソフトウェア
の性格に応じて、見込販売数量に基づく償却方法その他合理的な方法により償
却しなければならない。
ただし、毎期の償却額は、残存有効期間に基づく均等配分額を下回ってはな
らない。（注5）

五 財務諸表の注記

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、財務諸表に注記
しなければならない。（注6）

六 適用範囲

1 委託・受託契約

本基準は、一定の契約のもとに、他の企業に行わせる研究開発については適
用するが、他の企業のために行う研究開発については適用しない。

2 資源の開発

本基準は、探査、掘削等の鉱業における資源の開発に特有の活動については
適用しない。

金融庁ホームページより

2021.9.21 井上昌弘

令和3年9月定例会 予算決算委員会資料 (井上講求分)

4. R2年度決算における水道事業と下水道事業にかかる共通の経費と按分の状況がわかるもの (金額と比率)

部局名：企業局 経営企画課

(単位：円) (税込み)

項 目		全体金額	水道事業会計		下水道事業会計	
			金 額	比率(%)	金 額	比率(%)
人件費	総係費のみ (会計年度職員を含む)	452,699,214	452,699,214	100	0	0
減価償却費	企業局本庁舎	12,108,449	12,108,449	100	0	0
印刷製本費	決算書、予算書、上下すいどうだより等	2,572,784	1,286,392	50	1,286,392	50
賃借料	システム関係の賃借等	32,255,412	32,255,412	100	0	0
委託料	上下すいどうだより、ホームページ、コンピュータソフト	2,050,292	1,025,146	50	1,025,146	50
	企業局庁舎管理等、システム関係の委託等	66,558,829	66,558,829	100	0	0
通信運搬費	システム関係の通信	637,560	637,560	100	0	0
修繕費	企業局庁舎修繕等	10,834,598	10,834,598	100	0	0
負担金	上下すいどうだより配布負担金	1,671,048	835,524	50	835,524	50
	上下水道料金の徴収及び検針等に係る費用	401,336,428	301,002,321	75	100,334,107	25

R2 水道事業予算

4. 収益的収入及び支出

(税込み)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較
水道事業収益 (主な項目)	9,262,000千円	9,511,000千円	△249,000千円
・給水収益	7,702,435千円	7,762,551千円	△60,116千円
・受託工事収益	8,476千円	8,476千円	0千円
・他会計補助金	46,259千円	82,090千円	△35,831千円
・長期前受金戻入	1,275,756千円	1,308,544千円	△32,788千円
・下水道使用料徴収負担金	199,133千円	200,728千円	△1,595千円
・その他	29,941千円	148,611千円	△118,670千円
水道事業費用 (主な項目)	8,726,000千円	8,921,000千円	△195,000千円
・人件費	1,163,129千円	1,246,667千円	△83,538千円
・退職給付費	65,681千円	67,304千円	△1,623千円
・動力・薬品費	270,063千円	267,718千円	2,345千円
・委託料	1,742,191千円	1,702,938千円	39,253千円
・負担金	565,948千円	528,091千円	37,857千円
・受水費	694,194千円	743,779千円	△49,585千円
・支払利息	195,688千円	207,870千円	△12,182千円
・ダム負担金	7,908千円	30,360千円	△22,452千円
・減価償却費等	2,981,622千円	3,088,308千円	△106,686千円
・その他	1,039,576千円	1,037,965千円	1,611千円
差 引	536,000千円	590,000千円	△54,000千円